



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成22年8月27日

「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果概要（中間集計）

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・伊藤）
TEL：06-6944-6304
090-6060-9758

<調査概要>

- 大阪商工会議所は、今般の円高が企業経営に及ぼす影響や政策当局への要望を把握し、本会議所事業の基礎データとするため、標記調査を8月中旬から下旬に実施した。調査対象は、本会議所会員で「貿易関係証明」に登録している輸出関連企業1841社。
- 中間集計（150社）結果のポイントは下記のとおり。
- 大阪商工会議所は、本調査結果などをもとに「追加経済対策に関する緊急要望」を取りまとめ、本日付で政府・日銀などに建議する。また、本調査の最終集計は9月2日に公表予定。

<調査結果のポイント>

問1 円高が企業経営に及ぼす影響について（資料1の1～2ページ）

- 今般の急激な円高により、8割強（82.7%）の企業が「既に自社の収益に影響が出ている」と回答。また、「今のところ影響は出ていないが今後1～3カ月程度現在の円高水準が続けば影響が出る」と予想する企業も合計1割以上見られる。
- 影響の中身については、「ほぼマイナスの影響のみ」が約6割（60.4%）。「プラスよりマイナスの影響が大きい」（29.9%）と合わせた約9割が負の影響を強く受けると回答した。
- 1ドル＝85円程度の為替水準が続いた場合、平成23年3月期決算は当初予想に比べ「2割超～3割の減益」とする企業が22.7%。「3割超～5割の減益」「5割超の減益」も合わせて2割見られた。
- 各社の円高対策（複数回答）として最も多かったのは「新しい輸出市場の開拓」（34.7%）。以下、「人件費以外のコスト削減」「輸入ビジネスの強化」「人件費の削減」など、新規事業開拓とコストカットの双方で乗り切ろうとしている。

問2 政府・日銀に求める景気・円高対策について（資料1の2ページ）

- 円高・景気対策として政府・日銀に求める政策については（3項目以内複数回答）、「為替介入」がおおよそ4社に3社（76.0%）からあげられトップ。「金融緩和策の強化」（68.7%）がこれに続いており、円高自体の抑止・是正を求める声が強い。
- このほか、「企業の税負担の軽減」や「資金繰り支援策の継続・強化」も目立っている。

以上

<添付資料>

資料1：「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果概要（中間集計）

資料2：「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果集計表（中間集計）

資料 1

平成22年8月27日

「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果概要（中間集計）

大阪商工会議所

<調査概要>

- 調査の目的：円高が企業経営に及ぼす影響や政策当局への要望を把握し、本会議所事業の基礎データとするため
- 調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX
- 調査期間：平成22年8月19日～8月26日
- 調査対象：大阪商工会議所会員で「貿易関係証明」に登録している輸出関連企業1841社
- 中間集計数：150社

<調査結果のポイント>

問1 円高が企業経営に及ぼす影響について

(1) 円高による自社の収益への影響（単数回答）【表1（1）】

- 今回の急激な円高により、自社の収益に影響が出ているか否かについては、「既に影響が出ている」とする回答が8割強（82.7%）を占めた。
- また、「今のところ影響は出ていないが、今後1～3カ月程度現在の円高水準が続けば影響が出る」と予想する企業も合計1割以上見られる。
- 「今後ともほとんど影響は出ないと予想」は4.0%。

(2) 円高による影響の種類（単数回答）【表1（2）】

（前問（1）で「既に影響」または「今後影響を予想」とした企業を対象）

- 円高により、プラス・マイナスどちらの影響を強く受けているか（受けると予想しているか）については、「ほぼマイナスの影響のみ」が約6割（60.4%）。「マイナスの影響のほうが大きい」（29.9%）と合わせた約9割が負の影響を強く受けると回答した。
- 一方、プラスの影響を強く受けるとする企業は合計1割弱。
- 企業規模別には、資本金5千万円以下の企業で「ほぼマイナスの影響のみ」（68.4%）とする企業が目立っている。

(3) 為替採算レート（1ドル＝円）（単数回答）【表1（3）】

- 自社の為替採算レートについて尋ねたところ、約3社に1社（32.7%）が「91～95円」。「96～100円」（28.7%）がこれに続いた。
- 現在の円・ドル水準である「80～85円」を採算レートとする企業は、3.3%。

**(4) 1ドル＝85円程度の為替水準が続いた場合の平成23年3月期決算
（単数回答）【表1（4）】**

- 1ドル＝85円程度の為替水準が続いた場合、平成23年3月期決算は当初予想に比べどの程度変化する見込みかについては、「2割超～3割の減益」（22.7%）が最も多く、「1割超～2割の減益」（16.0%）がこれに続いている。
- 「3割超～5割の減益」「5割超の減益」も合わせて2割見られた。
- 企業規模別には、資本金5千万円以下の企業で「3割超～5割の減益」「5割超の減益」とする厳しい回答が多い。

(5) 円高によるマイナスの影響を緩和するための対策

（複数回答）【表1（5）】

- 当面円高が続いた場合、マイナスの影響を緩和するためにどのような対策を講じるかについて尋ねたところ、最も多かったのは「新しい輸出市場の開拓」（34.7%）。
- 以下、「人件費以外のコスト削減」（34.0%）、「輸入ビジネスの強化」（30.7%）、「人件費の削減」（26.7%）が続き、「新規事業開拓とコストカットの双方で乗り切ろうとする企業の姿が浮き彫りとなった」。

問2 政府・日銀に求める景気・円高対策について

（3項目以内複数回答）【表2】

- 円高・景気対策として、政府・日銀に求める政策については、「為替介入による円高抑止・為替相場の安定」がおおよそ4社に3社（76.0%）からあげられトップ。「金融緩和策の強化による円高抑止・為替相場の安定」（68.7%）がこれに続いており、「円高自体の抑止を求める声」が強い。
- このほか、「企業の税負担の軽減（法人税率の引き下げ／投資減税など）」（42.7%）や「資金繰り支援策の継続・強化」（22.7%）が目立っている。
- 企業規模別には、資本金5千万円以下の企業で「資金繰り支援策の継続・強化」（31.3%）を望む回答が多い。

以上

「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果集計表(中間集計)

<調査概要>

○調査期間:平成22年8月19日(木)~8月26日(木)

○調査対象:大阪商工会議所会員で「貿易関係証明」に登録している輸出関連企業 1,841社

○中間集計数:150社(有効回答率8.1%)

<回答企業の属性>

【資本金】

5千万円以下	66.0%	(99)
5千万円超1億円以下	12.0%	(18)
1億円超3億円以下	4.7%	(7)
3億円超	17.3%	(26)

表1(1)円高による自社の収益への影響(単数回答)

	全体		5千万円以下		5千万円超 1億円以下		1億円超 3億円以下		3億円超	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数
①既に影響が出ている	82.7%	(124)	85.9%	(85)	77.8%	(14)	100.0%	(7)	69.2%	(18)
②今のところ影響は出ていないが、今後1カ月間、現在の円高水準が続けば、影響が出ると予想している	5.3%	(8)	5.1%	(5)	11.1%	(2)	0.0%	(0)	3.8%	(1)
③今のところ影響は出ていないが、今後2カ月間、現在の円高水準が続けば、影響が出ると予想している	2.0%	(3)	2.0%	(2)	5.6%	(1)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
④今のところ影響は出ていないが、今後3カ月以上、現在の円高水準が続けば、影響が出ると予想している	6.0%	(9)	3.0%	(3)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	23.1%	(6)
⑤今のところ影響は出ておらず、今後もほとんど影響は出ないと予想している	4.0%	(6)	4.0%	(4)	5.6%	(1)	0.0%	(0)	3.8%	(1)
無回答	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
合計	100.0%	(150)	100.0%	(99)	100.0%	(18)	100.0%	(7)	100.0%	(26)

表1(2)円高による影響の種類(表1(1)で①~④と回答した企業を対象/単数回答)

	全体		5千万円以下		5千万円超 1億円以下		1億円超 3億円以下		3億円超	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数
①ほぼマイナスの影響のみを受けている(受けると予想している)	60.4%	(87)	68.4%	(65)	47.1%	(8)	42.9%	(3)	44.0%	(11)
②プラスの影響もマイナスの影響も受けているが(予想しているが)、マイナスの影響のほうが大きい	29.9%	(43)	25.3%	(24)	41.2%	(7)	28.6%	(2)	40.0%	(10)
③プラスの影響もマイナスの影響も受けているが(予想しているが)、プラスの影響のほうが大きい	7.6%	(11)	3.2%	(3)	11.8%	(2)	28.6%	(2)	16.0%	(4)
④ほぼプラスの影響のみを受けている(受けると予想している)	2.1%	(3)	3.2%	(3)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
無回答	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
合計	100.0%	(144)	100.0%	(95)	100.0%	(17)	100.0%	(7)	100.0%	(25)

「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果集計表(中間集計)

表1(3)為替採算レート(1ドル=円)(単数回答)

	全体		5千万円以下		5千万円超 1億円以下		1億円超 3億円以下		3億円超	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
①79円より円高	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
②80～85円	3.3%	(5)	3.0%	(3)	5.6%	(1)	0.0%	(0)	3.8%	(1)
③86～90円	14.0%	(21)	12.1%	(12)	16.7%	(3)	14.3%	(1)	19.2%	(5)
④91～95円	32.7%	(49)	37.4%	(37)	16.7%	(3)	14.3%	(1)	30.8%	(8)
⑤96～100円	28.7%	(43)	27.3%	(27)	27.8%	(5)	42.9%	(3)	30.8%	(8)
⑥101円より円安	15.3%	(23)	17.2%	(17)	11.1%	(2)	28.6%	(2)	7.7%	(2)
無回答	6.0%	(9)	3.0%	(3)	22.2%	(4)	0.0%	(0)	7.7%	(2)
合計	100.0%	(150)	100.0%	(99)	100.0%	(18)	100.0%	(7)	100.0%	(26)

表1(4)1ドル=85円程度の為替水準が続いた場合の平成23年3月期決算(単数回答)

	全体		5千万円以下		5千万円超 1億円以下		1億円超 3億円以下		3億円超	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
①5割超の減益	8.7%	(13)	13.1%	(13)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
②3割超～5割の減益	11.3%	(17)	15.2%	(15)	11.1%	(2)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
③2割超～3割の減益	22.7%	(34)	25.3%	(25)	38.9%	(7)	14.3%	(1)	3.8%	(1)
④1割超～2割の減益	16.0%	(24)	13.1%	(13)	0.0%	(0)	28.6%	(2)	34.6%	(9)
⑤1割以下の減益	10.7%	(16)	7.1%	(7)	16.7%	(3)	0.0%	(0)	23.1%	(6)
⑥5割超の増益	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
⑦3割超～5割の増益	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
⑧2割超～3割の増益	2.0%	(3)	3.0%	(3)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
⑨1割超～2割の増益	2.0%	(3)	2.0%	(2)	0.0%	(0)	14.3%	(1)	0.0%	(0)
⑩1割以下の増益	3.3%	(5)	2.0%	(2)	0.0%	(0)	14.3%	(1)	7.7%	(2)
⑪利益にほとんど影響は及ぼさない	5.3%	(8)	2.0%	(2)	5.6%	(1)	0.0%	(0)	19.2%	(5)
⑫決算期が3月ではない	16.7%	(25)	16.2%	(16)	22.2%	(4)	28.6%	(2)	11.5%	(3)
無回答	1.3%	(2)	1.0%	(1)	5.6%	(1)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
合計	100.0%	(150)	100.0%	(99)	100.0%	(18)	100.0%	(7)	100.0%	(26)

表1(5)円高によるマイナスの影響を緩和するための対策(複数回答)

	全体		5千万円以下		5千万円超 1億円以下		1億円超 3億円以下		3億円超	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
①海外における生産体制の強化	16.7%	(25)	14.1%	(14)	16.7%	(3)	14.3%	(1)	26.9%	(7)
②新しい輸出市場の開拓	34.7%	(52)	33.3%	(33)	38.9%	(7)	28.6%	(2)	38.5%	(10)
③輸入ビジネスの強化	30.7%	(46)	31.3%	(31)	16.7%	(3)	0.0%	(0)	46.2%	(12)
④輸出入以外のビジネスの拡大	16.0%	(24)	14.1%	(14)	5.6%	(1)	14.3%	(1)	30.8%	(8)
⑤人件費の削減	26.7%	(40)	30.3%	(30)	27.8%	(5)	28.6%	(2)	11.5%	(3)
⑥人件費以外のコスト削減	34.0%	(51)	31.3%	(31)	44.4%	(8)	28.6%	(2)	38.5%	(10)
⑦その他	11.3%	(17)	8.1%	(8)	22.2%	(4)	14.3%	(1)	15.4%	(4)
⑧マイナスの影響が出ても、特に対策は取らない	8.7%	(13)	7.1%	(7)	5.6%	(1)	42.9%	(3)	7.7%	(2)
⑨マイナスの影響は出ないと考えている	2.7%	(4)	3.0%	(3)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	3.8%	(1)
無回答	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
合計	—	(150)	—	(99)	—	(18)	—	(7)	—	(26)

「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果集計表(中間集計)

表2 政府・日銀に求める景気・円高対策(3項目以内複数回答)

	全体		5千万円以下		5千万円超 1億円以下		1億円超 3億円以下		3億円超	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
①金融緩和策の強化による円高抑止・為替相場の安定	68.7%	(103)	71.7%	(71)	61.1%	(11)	42.9%	(3)	69.2%	(18)
②為替介入による円高抑止・為替相場の安定	76.0%	(114)	79.8%	(79)	55.6%	(10)	85.7%	(6)	73.1%	(19)
③消費刺激策の継続・強化(エコポイントなど)	12.7%	(19)	11.1%	(11)	16.7%	(3)	14.3%	(1)	15.4%	(4)
④新しい成長産業分野への参入支援策の拡充	5.3%	(8)	4.0%	(4)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	15.4%	(4)
⑤外需開拓支援策の拡充	11.3%	(17)	7.1%	(7)	22.2%	(4)	14.3%	(1)	19.2%	(5)
⑥企業の税負担の軽減(法人税率の引き下げ／投資減税など)	42.7%	(64)	43.4%	(43)	38.9%	(7)	28.6%	(2)	46.2%	(12)
⑦研究開発・設備投資支援策の拡充	4.0%	(6)	2.0%	(2)	16.7%	(3)	0.0%	(0)	3.8%	(1)
⑧中小企業の官公需受注機会の確保	3.3%	(5)	2.0%	(2)	16.7%	(3)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
⑨資金繰り支援策の継続・強化	22.7%	(34)	31.3%	(31)	11.1%	(2)	14.3%	(1)	0.0%	(0)
⑩雇用のセーフティネット施策の継続・強化	3.3%	(5)	4.0%	(4)	5.6%	(1)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
⑪その他	4.0%	(6)	3.0%	(3)	11.1%	(2)	0.0%	(0)	3.8%	(1)
⑫政府・日銀に望む政策は特にない	0.7%	(1)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	3.8%	(1)
無回答	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)
合計	—	(150)	—	(99)	—	(18)	—	(7)	—	(26)